

○多可町指名停止基準

平成17年11月 1 日告示第74号

改正

平成18年11月17日告示第100号

平成20年 3 月10日告示第15号

平成24年 3 月 1 日告示第 7 号

多可町指名停止基準

(指名停止)

第 1 条 町長は、入札参加資格者（注 1）が別表第 1 又は別表第 2 に掲げる措置要件（以下「措置要件」という。）のいずれかに該当するときは、入札参加者審査会の議を経て、これらの表に定めるところにより期間を定め、指名停止（注 2）を行うものとする。

2 契約担当者（注 3）は、建設工事、調査委託、製造の請負及び物品の購入等の契約のため、指名を行うに際し、前項の指名停止を受けている入札参加資格者を指名してはならない。

3 契約担当者は、指名停止を受けた入札参加資格者を現に指名しているときは、その指名を取り消すものとする。

(下請負人及び共同企業体に関する指名停止)

第 2 条 町長は、前条第 1 項の規定により指名停止を行う場合において、当該指名停止について責めを負うべき下請負人があることが明らかになったときは、当該下請負人について、元請負人と同期間の指名停止を併せ行うものとする。

2 町長は、前条第 1 項の規定により共同企業体について指名停止を行うときは、当該共同企業体の構成員（明らかに当該指名停止について責めを負わないと認められる者を除く。）について、当該共同企業体と同期間の指名停止を併せ行うものとする。

3 町長は、前条第 1 項又は前 2 項の規定による指名停止に係る有資格業者を構成員に含む共同企業体について、当該指名停止と同期間の指名停止を行うものとする。

(指名停止の期間の特例)

第 3 条 入札参加資格者が一の事案により別表各項の措置要件の 2 以上に該当したときは、当該措置要件ごとに規定する期間の最も長い期間を適用する。

2 入札参加資格者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合における指名停止の期間は、それぞれ別表各項に定める期間の 2 倍の期間とする。ただし、通算して 2 年を限度とする。

(1) 別表第 1 各項又は別表第 2 各項の措置要件に係る指名停止の期間の満了後 1 か年を経過す

るまでの間（指名停止の期間中を含む。）に、それぞれ別表第1各項又は別表第2各項の措置要件に該当することとなったとき。

（2） 別表第2第1項から第4項まで又は第5項から第6項までの措置要件に係る指名停止の期間の満了後3か年を経過するまでの間に、それぞれ同表第1項から第4項まで又は第5項から第6項までの措置要件に該当することとなったとき（前号に掲げる場合を除く。）。

3 町長は、入札参加資格者について情状酌量すべき特別の事由があるときは、別表各項及び前2項の規定による指名停止の期間を当該適用期間の2分の1に短縮することができる。

4 町長は、入札参加資格者について、極めて悪質な事由があるとき又は極めて重大な結果を生じさせたときは、別表各項及び第1項の規定による指名停止の期間を当該適用期間の2倍に延長することができる。ただし、通算して2年を限度とする。

5 町長は、指名停止の期間中に入札参加資格者について、情状酌量すべき特別の事由又は極めて悪質な事由が明らかとなったときは、2分の1又は2倍に当該指名停止期間を変更することができる。ただし、通算して2年を限度とする。

6 町長は、指名停止期間中に入札参加者が、当該事案について、責めを負わないことが明らかになったと認めるときは、指名停止を解除するものとする。

（独占禁止法違反等の不正行為に対する指名停止の期間の特例）

第4条 町長は、第1条第1項の規定により情状に応じて別表第1及び別表第2に定めるところにより指名停止を行う際に、入札参加資格者等が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反等の不正行為により次の各号のいずれかに該当する場合（第3条第2項の規定に該当する場合を除く。）の指名停止の期間は、当該各号の規定により算出した期間とする。ただし、通算して2年を限度とする。

（1） 職員が談合があると疑うに足りる事実を得た場合で、入札参加資格者等契約権限を有する者から、当該談合を行っていないとの誓約書が提出されたにもかかわらず、当該事案について、別表第2第5項第1号若しくは第9号又は第6項各号のいずれかに該当したとき 当該措置要件に定める指名停止期間を2倍にして得た期間

（2） 入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律（平成14年法律第101号）第3条第4項に基づく町長による調査の結果、入札談合等関与行為があり、又はあったことが明らかになった場合で、当該関与行為に関し、別表第2第5項に該当する入札参加資格者又はその使用人に悪質な事由（注4）があるとき（前号の規定に該当する場合を除く。） 当該措置要件に定める指名停止期間に1か月を加算して得た期間

(3) 町又は他の公共団体等の職員が、競売入札妨害（刑法（明治40年法律第45号）第96条の3第1項に規定する罪をいう。以下同じ。）又は談合（刑法第96条の3第2項に規定する罪をいう。以下同じ。）の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合で、当該職員の容疑に関し、別表第2第6項に該当する入札参加資格者又はその使用人に悪質な事由（注4）があるとき（第1号の規定に該当する場合を除く。）当該措置要件に定める指名停止期間に1か月を加算して得た期間

（指名停止等の通知）

第5条 町長は、第1条第1項若しくは第2条各項の規定により指名停止を行い、第3条第5項の規定により指名停止の期間を変更し、又は同第6項の規定により指名停止を解除したときは、当該入札参加資格者に対し通知するものとする。

2 町長は、前項の規定により指名停止の通知をした場合において、必要に応じ当該事案の改善措置について報告を徴することができる。

（随意契約の相手方の制限）

第6条 契約担当者は、指名停止期間中の入札参加資格者を随意契約の相手方としてはならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、この限りでない。

（下請等の禁止）

第7条 契約担当者は、指名停止の期間中の入札参加資格者が町発注に係る工事等を下請し、又は完成保証人となることを承認してはならない。

（指名停止に至らない事由に対する措置）

第8条 町長は、指名停止を行わない場合において、必要があると認めるときは、入札参加資格者に対し、書面又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことができる。

（運用項目）

第9条 この基準の運用に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、平成17年11月1日から施行する。

（経過措置）

2 この告示の施行の日の前日までに、合併前の中町指名停止基準（平成7年中町告示第37号）、加美町指名停止基準（平成13年加美町訓令第5号）又は八千代町指名停止基準（平成11年八千代町制定）の規定によりなされた決定、手続その他の行為は、それぞれこの告示の相当規定により

なされたものとみなす。

附 則（平成18年11月17日告示第100号）

この基準は、公布の日から施行する。

附 則（平成20年 3 月10日告示第15号）

この告示は、平成20年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成24年 3 月 1 日告示第 7 号）

この告示は、平成24年 3 月 1 日から施行する。

別表第 1（第 1 条、第 3 条、第 4 条関係）

事故等に基づく措置基準

措置要件	期間
(虚偽記載)	
1 多可町の発注する工事等の契約に係る一般競争及び指名競争において、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料その他の入札前の調査資料に虚偽の記載をし、工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から 6 か月
(過失による粗雑工事等)	
2 多可町発注工事等の施工等に当たり、過失により工事等を粗雑にしたと認められるとき。（かしが軽微であると認められるときを除く。）	当該認定をした日から
(1) 会計検査院又は監査委員に文書指摘されたとき。	3 か月
(2) 会計検査院又は監査委員に指摘され、議会に報告されたとき (注 5)。	3 か月
(3) 工事成績が不良なとき。	1 か月
3 多可町発注以外の県内公共工事等（注 6）の施工等に当たり、過失により工事等を粗雑にしたと認められるとき。	当該認定をした日から
(1) 会計検査院又は監査委員に文書指摘されたとき。	2 か月
(2) 会計検査院又は監査委員に指摘され、議会に報告されたとき。	2 か月
(契約違反)	
4 多可町発注工事等の施工等に当たり、第 2 項に掲げる場合のほか、	当該認定をした日から

契約に違反し工事等の契約の相手方として不適當であると認められるとき。	
(1) 2か月以上の履行遅滞があったとき。	3か月
(2) 1か月以上2か月未満の履行遅滞があったとき。	2か月
(3) 1か月未満の履行遅滞があったとき。	1か月
(4) 工事等の施工管理が不良で、再三指摘しても改善しないとき。	
ア 公害及び危険防止対策が不良のとき。	3か月
イ 工程管理、資材管理若しくは労務管理が不良であるとき、又は監督員若しくは検査員の指示に従わないとき。	1か月
(5) 正当な理由なく監督員又は検査員の指示に従わないとき。	1か月
(安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故)	
5 多可町発注工事の施工等に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害（軽微なものを除く。）を与えたと認められるとき。	当該認定をした日から
(1) 死亡者を生じさせたとき。	6か月
(2) 負傷者を生じさせ、又は損害を与えたとき。	3か月
(3) 火災、水害その他重大な事故を生じさせたとき。	6か月
6 多可町発注工事等以外の工事等（以下「一般工事等」という。）（注7）の県内における施工等に当たり安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。	当該認定をした日から
(1) 死亡者を生じさせたとき。	3か月
(2) 負傷者を生じさせ、又は損害を与えたとき。	2か月
(3) 火災、水害その他重大な事故を生じさせたとき。	3か月
(安全管理措置の不適切により生じた工事等関係者事故)	
7 多可町発注工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事等関係者に死亡者又は重傷者を生じさせたと認められるとき。	当該認定をした日から
(1) 死亡者を生じさせたとき。	2か月
(2) 重傷者（注8）を生じさせたとき。	1か月

8 町内の一般工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事等関係者に死亡者又は重傷者を生じさせたと認められるとき。	1 か月
(1) 死亡者を生じさせたとき。	1 か月
(2) 重傷者を生じさせたとき。	1 か月
(その他)	
9 別表第1の1から8までに掲げる場合のほか、次に該当したために、多可町発注工事等に係る契約の相手方として不適当であると認められるとき。	1 か月
(1) 入札参加資格者等が、多可町発注工事等の一般競争入札及び指名競争入札に際し、担当職員の指示に従わなかったとき。	3 か月
(2) 入札参加資格者等が、多可町発注工事等の低入札価格調査に関して不誠実な行為をしたとき。	
(3) 多可町発注工事等の受注者又はその下請業者が暴力団員等から不当な介入を受けたにもかかわらず、発注者への報告を怠り又は警察に届けなかったとき。	3 か月以上

別表第2（第1条、第3条、第4条関係）

不正行為等に基づく措置基準

措置要件	期間
(贈賄)	
1 入札参加資格者等が、贈賄の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	
(1) 入札参加資格者又はその使用人が多可町の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	12か月
(2) 前項に掲げる者が町内の他の公共機関（注9）の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	9 か月
(3) 第1項に掲げる者が近畿及び隣接県内の他の公共機関の職員に	6 か月

<p>対して行った贈賄の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p> <p>(4) 第1項に掲げる者が、近畿及び隣接県外の他の公共機関の職員 に対して行った贈賄の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。</p> <p>(独占禁止法違反行為)</p> <p>2 業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条又は第8条第1項第1号に違反し、工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	6 か月
<p>(1) 多可町発注工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の排除勧告又は審決があったとき。</p>	12か月
<p>(2) 町内の一般工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の排除勧告又は審決があったとき。</p>	8 か月
<p>(3) 県内の一般工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の排除措置命令を受けたとき。</p>	8 か月
<p>(4) 県外の一般工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の排除措置命令を受けたとき。</p>	4 か月
<p>(5) 多可町発注工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の刑事告発を受け、又はこれにより逮捕されたとき。</p>	18か月
<p>(6) 県内の一般工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の刑事告発を受け、又はこれにより逮捕されたとき。</p>	12か月
<p>(7) 県外の一般工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の刑事告発を受け、又はこれにより逮捕されたとき。</p>	6 か月
<p>(8) 多可町発注工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の課徴金納付命令があったとき。</p>	12か月
<p>(9) 県内の一般工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の課徴金納付命令があったとき。</p>	8 か月
<p>(10) 県外の一般工事等に関する違反行為について、公正取引委員会の課徴金納付命令があったとき。</p> <p>(競売入札妨害又は談合)</p> <p>3 入札参加資格者又はその使用人が競売入札妨害又は談合の容疑によ</p>	4 か月

り逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	
(1) 多可町発注工事等に関し、競売入札妨害又は談合により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	18か月
(2) 町内の一般工事等に関し、競売入札妨害又は談合により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	12か月
(3) 県内の一般工事等に関し、競売入札妨害又は談合により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	12か月
(4) 県外の一般工事等に関し、競売入札妨害又は談合により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	6か月
(補助金の不正受給を目的とした不正行為)	
4 業務に関し、入札参加資格者等が、補助金等（注10）の不正受給を目的とした不正行為により、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「補助金等適正化法」という。）第29条若しくは第30条又は詐欺罪の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	
(1) 多可町の補助事業等（注11）又は間接補助事業等（注12）（以下「補助事業等」という。）に関し補助金等適正化法第29条若しくは第30条又は詐欺罪の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	12か月
(2) 町の補助事業等に関し補助金等適正化法第29条若しくは第30条又は詐欺罪の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	9か月
(3) 県内の自治体の補助事業等に関し補助金等適正化法第29条若しくは第30条又は詐欺罪の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	9か月
(暴力団関係)	
5 入札参加資格者に関し、警察からの通報に基づき、暴力団員が経営に関与している等の事実が明らかになったとき。	
(1) 暴力団員が役員として経営に関与（実質的に関与している場合を含む。）していることが明らかになったとき。	12か月以上その事実がなくなったことが明らかになったとき

	まで
(2) 暴力団員を相当の責任の地位にある者（注13）として使用し、又は代理人として選任していることが明らかになったとき。	6 か月以上その事実がなくなったことが明らかになったときまで
(3) 入札参加資格者又はその役員その他相当の責任の地位にある者が、自社、自己若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を与える目的を持って、暴力団の威力を利用したことが明らかになったとき。	6 か月以上その事実がなくなったことが明らかになったときまで
(4) 入札参加資格者又はその役員等が、暴力団又は暴力団員に資金的援助等の経済的便宜を図ったとき。	3 か月以上その事実がなくなったことが明らかになったときまで
(5) 入札参加資格者又はその役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。	6 か月以上その事実がなくなったことが明らかになったときまで
(建設業法違反行為)	
6 建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に違反し、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から
(1) 入札参加資格者等が、建設業法違反の容疑により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	
ア 多可町発注に係る建設工事に関し、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	9 か月
イ 県内の一般工事等に関し、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	8 か月
ウ 近畿内の一般工事等に関し、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	6 か月
エ 近畿外の一般工事等に関し、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	3 か月
(2) 入札参加資格者が、建設業法第28条及び第29条の規定により、	

建設業許可の取消し又は営業の停止処分を受けたとき。	
ア 多可町発注に係る建設工事に関し、建設業許可の取消し又は営業の停止処分を受けたとき。	6 か月
イ 県内の一般工事等に関し、建設業許可の取消し又は営業の停止処分を受けたとき。	5 か月
ウ 県外の一般工事等に関し、建設業許可の取消し又は営業の停止処分を受けたとき。	3 か月
(3) 入札参加資格者が、建設業法第28条の規定により、指示及び営業の停止処分を受けたとき。	
ア 多可町発注に係る建設工事に関し、指示処分を受けたとき。	3 か月
イ 県内の一般工事等に関し、指示処分を受けたとき。	2 か月
ウ 近畿内の一般工事等に関し、指示処分を受けたとき。	1 か月
エ 近畿外の一般工事等に関し、指示処分を受けたとき。	1 か月
(不正又は不誠実な行為)	
7 別表第1及び前各項に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められるとき。	
(1) 入札参加資格者又はその役員その他相当の責任の地位にある者が暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	
ア 多可町発注工事等に関し、暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	9 か月
イ 県内の一般工事等に関し暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	8 か月
(2) その他の使用人が暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	
ア 多可町発注工事等に関し、暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	6 か月
イ 県内の一般工事等に関し、暴力行為を行い、逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	5 か月
(3) 入札参加資格者又はその使用人が業務に関し脱税行為により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	3 か月

(4) 業務に関し、入札参加資格者等が県内における自動車の保管場所の確保等に関する法律（昭和37年法律第145号）違反により逮捕、書類送検又は起訴されたとき。	2 か月
(5) 別表第1並びに別表第2の1から6まで及び7の(1)から(4)までに掲げる場合のほか、業務に関し、入札参加資格者又はその使用人が業務関連法令（注14）に重大な違反（注15）をしたとき。	
ア 多可町発注工事等において、上記法令に重大な違反をしたとき。	3 か月
イ 県内の一般工事等において、上記法令に重大な違反をしたとき。	2 か月
(その他)	
8 入札参加資格者又はその役員（以下「役員等」という。）に重大な反社会的行為があり、工事等の契約の相手として不適当であると認められるとき等指名停止を必要とする場合	
(1) 入札参加者又は役員が禁錮（こ）以上の刑に当たる犯罪の容疑により逮捕、書類送検若しくは起訴され、又は禁錮（こ）以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告されたとき。	3 か月
(2) 入札参加資格者が金融機関から取引停止となったとき。	取引再開まで
(3) 入札参加資格者又はその使用人が、競争入札に際し、担当職員の指示に従わなかったとき。	1 か月
(4) 入札参加資格者又はその使用人が、低入札価格調査に関して不誠実な行為をしたとき。	3 か月
(5) 受注者又はその下請業者が暴力団員等から不当な介入を受けたにもかかわらず、発注者への報告を怠り又は警察に届け出なかったとき。	3 か月以上
(6) その他入札参加審査会の議を経て指名停止の措置を必要と認めたとき。	指名停止の決定があった日から18か月以内

（注1）多可町が発注する工事又は製造の請負、物件の買入れ等の指名競争入札に参加する者として登録されている者をいう。

（注2）指名停止、指名回避、指名留保、不選定等の名称のいかんを問わず、一定の要件に該当するため、建設工事等を受注させるにふさわしくない入札参加資格者について、町長が契

約担当者に対し一定の期間、指名の対象外とすることを定める措置をいう。

(注3) 支出負担行為担当者、契約担当者で多可町に所属するものをいう。

(注4) 悪質な事由があるときとは、当該発注者に対して入札参加資格者又はその使用人が不正行為の働きかけを行った場合等をいう。

(注5) 文書指摘された後に、議会に報告された場合は、別件として指名停止を行う。

(注6) 公共工事等とは、国、地方公共団体及びこれらの外郭団体の発注する工事等をいう。

(注7) 一般工事等とは、多可町発注以外の公共工事及び民間工事等をいう。

(注8) 重傷者とは、治療30日以上 of 傷害をいう。

(注9) 公共機関とは、贈賄罪が成立するすべての機関（国の機関、地方公共団体、公社、公団等）をいう。

(注10) 補助金等とは、補助金等適正化法第2条第1項に規定されるもの又は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第232条の2に基づく現金的給付をいう。

(注11) 補助事業等とは、補助金等の交付の対象となる事務又は事業をいう。

(注12) 間接補助事業等とは、国以外のものが国から補助金等の交付を受け、それを財源として交付する給付金の対象となる事務又は事業をいう。

(注13) 相当の責任の地位にある者とは、役員以外で業務に関し監督責任を有する使用人のことをいう。

(注14) 業務関連法令とは、次のものをいう。

- ① 労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）等の労働者使用関連法令
- ② 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、騒音規制法（昭和43年法律第98号）等の環境保全法施行令（昭和48年政令第38号）
- ③ 建築基準法（昭和25年法律第201号）その他の法令

(注15) 重大な違反とは、当該法令違反により監督官庁から処分を受けた場合等をいう。